# 第2章 防府市の教育を取り巻く現状と課題

# 1 教育を取り巻く社会の動向

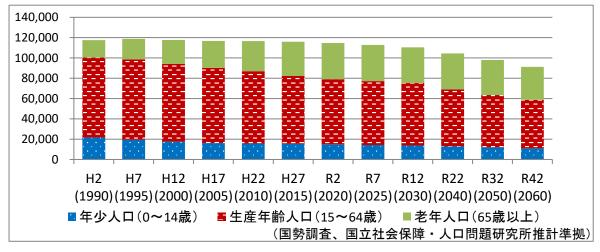
### (1) 人口減少・高齢化の進展

我が国の人口は、平成20年(2008年)をピークに減少局面にあり、令和12年(2030年)にかけて20代、30代の若い世代が約2割減少するほか、65歳以上が我が国の総人口の3割を超えるなど、年少人口及び生産年齢人口の減少が加速することが予測されています。また、65歳以上の中でも、75歳以上が多数を占め、現在よりも寿命がさらに延びていくとの指摘もあります。

本市の将来人口は、国及び県の人口減少率よりは小さいものの令和42年(2060年)に約9万人に減少すると予測されています。年齢3区分別人口については、年少人口及び生産年齢人口は今後も減少する一方で、老齢人口は既に総人口の3割を超えており、この割合は今後も増加することが予想されます。

#### 【防府市の人口の推移と将来推計】

(単位:人)



## (2) 急速な技術革新とグローバル化の進展

2030年頃には、AI等をはじめとする技術革新が進み、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されています。あらゆるものがインターネットに繋がり、社会や経済、情報のグローバル化が進展し、多様な情報へ触れることが容易になる一方で、その情報の意味を詳しく調べたり、文章の構造や内容を的確に捉え、読み解く力に課題があるとの指摘もあります。

また、あらゆる場所でグローバル化は加速し、地域が直接世界とつながる時代にあって、各地域においてもグローバルな視点をもって豊かな地域社会の創造・発展に積極的に貢献しようとする志を持った人材の育成が重要となっています。

### (3) 地域間格差や社会経済的な課題

東京一極集中の傾向が加速し、全人口の4分の1以上が東京圏に集中する中で、地方公共団体の消滅可能性についての分析が民間機関より発表されています。こうした中、少子高齢化や人口減少の進行もあり、経済活動の動向は地域間でばらつきが見られ、東京圏とその他の地域との間には、一人当たり県民所得等に格差が生じています。また、家庭の社会経済的背景(家庭の所得、保護者の学歴など)と子どもの学力や4年制大学への進学率との相関関係が指摘されています。

### (4)様々な災害等への対応

近年、局地的な集中豪雨による風水害や地震などの自然災害が毎年のように発生しています。本市に甚大な被害をもたらした平成21年7月21日豪雨災害の教訓を忘れてはいけません。

また、新型コロナウイルス感染症により、私たちの日常生活は大きく変化しました。

学校も臨時休業となるなど、子どもたちの学習の遅れや教育格差などが懸念されます。

これからも一人一人が「新しい生活様式」を実践し、感染拡大を防いでいかなくてはいけません。

このような状況になったとしても、子どもたちの健やかな学びを保障することが重要となってきます。

# 2 本市の教育の状況

## (1) 知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

本市の全国学力・学習状況調査の総合平均正答率は、過去5年間では、小学校では全国 平均よりも上回る状況で、中学校では全国平均を下回る状況にあります。

各種調査実施後の分析を行い、成果と課題を洗い出し、授業改善につなげるとともに、新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導の充実を図っています。また、子どもの発達を踏まえた上で小学校と中学校の指導に連動性をもたせるために地域協育ネットの仕組を活用しながら、小中連携教育を推進しています。

今後は、災害等で学校休業を余儀なくされた場合でも、子どもたちの学びを保障するために、ICT環境の整備や児童生徒及び教員への適切な支援を行う必要があります。

児童生徒にかかる諸問題への対応については、生徒指導主任研修会や教育相談担当者研修会を開催し、具体的な対応策等の情報共有を図ることで、未然防止、早期発見・早期対応の取組を行っています。

今後は、早い段階から関係機関との連携が必要となってくることから、家庭と学校の連携を基盤として、地域や関係機関と学校が連携した生徒指導体制を構築する必要があります。

#### (2)地域ぐるみの教育の推進

本市では、市内全ての公立小・中学校をコミュニティ・スクールに指定し、コミュニティ・スクールを基盤とする学校・家庭・地域が連携した教育に取り組むとともに、中学校区ごとに地域協育ネットを設置し、学校・家庭・地域が協働するネットワークづくりを推進しています。

今後は、コミュニティ・スクールの機能が、学校・家庭・地域の連携のもと、充分に発揮されるように努める必要があります。

## (3) 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

平成29年度(2017年度)までに老朽化し耐震性のない校舎を解体して、耐震化率100% となりました。解体した校舎の建替えは令和元年度(2019年度)までに終了し、建物構造 体の耐震化関連の工事は全て完了しました。

今後は、非構造部材の耐震化を行うとともに、既存の建物の長寿命化を図るための工事を計画的に行っていく必要があります。

また、私立幼稚園・小・中学校に就園・就学する児童生徒の保護者に対し、経済的な支援を行い、負担軽減を図っており、今後も継続していく必要があります。

### (4) 一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

市民向けの講演会や講座などの情報を集約し、生涯学習情報として提供を行っています。 また、聞いて得するふるさと講座や各年齢期に応じた子育で講座などを実施しています。 市民の生涯学習意識の啓発を図るため、市民ニーズに応じたメニューを設定するととも に、効果的でわかりやすい情報の周知を行う必要があります。

市民の主体的な人権学習の支援を行うため、地域や学校、企業、団体等で実施される学習会に人権学習指導員及び社会教育主事を派遣しています。この支援をさらに拡大させるため、様々な方法で周知していく必要があります。

市立図書館は平成28年度(2016年度)から指定管理者制度を導入しサービスの向上を図っています。第2次防府市図書館サービス振興基本計画に沿った図書館サービスが提供されているか検証し、今後の図書館運営に反映していくことが重要です。

### (5)郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

本市では、平成30年度(2018年度)に歴史文化基本構想を策定し、市内の文化財をその周辺環境まで含め総合的に保存活用することをめざしています。また、文化財郷土資料館では文化財の展示を行い、企画展や講演会、体験学習等を実施しています。

巡回展や企画展の開催についてホームページ等を活用して広く周知を図るとともに、市 民がより文化財に興味、関心が持てる内容にしていく必要があります。

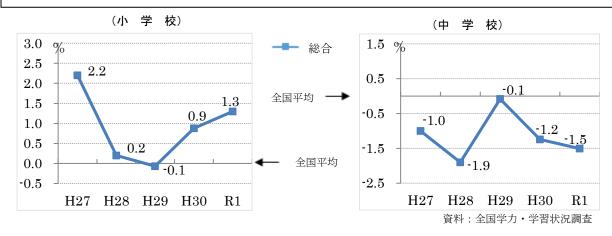
## 3 子どもの状況

### (1) 学力・学習の状況

#### 【全国学力·学習状況調査平均正答率】

本市の学力の状況を、全国学力・学習状況調査の設問の正答率で見た場合、小学校は継続して 全国平均以上ですが、中学校は平成29年度(2017年度)に全国平均である以外は平均を下回っています。

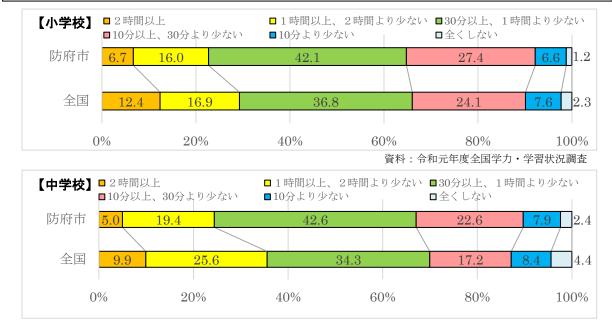
子どもたちの学力の正確な把握に努め、結果を子ども、保護者、学校が共有し、個に応じた指導に生かす必要があります。



### 【学校の授業時間以外に、平均1時間以上勉強する児童・生徒の割合】

平日1日当たりの勉強時間について、「全く勉強しない」と回答した子どもの割合が全国より も少ない一方で、1時間以内の学習に留まっている子どもの数が多くなっています。

一人一台タブレットを活用した個別最適化学習への実践研究を進めるなど、ICTを活用した、子どもの学習習慣の改善に向けた情報発信や各校への指導を充実させる必要があります。

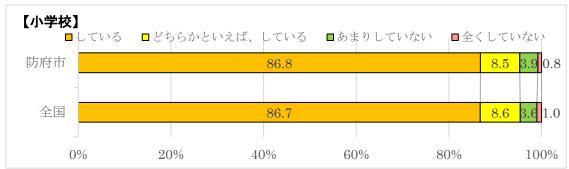


資料: 令和元年度全国学力·学習状況調査

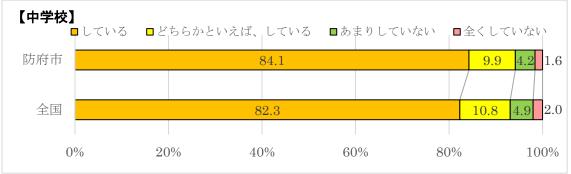
## (2) 生活の状況

朝食の摂取率、同時刻の就寝状況については、小学校、中学校ともに全国平均を上回っています。

### 【朝食を毎朝食べている児童生徒の割合】



資料: 令和元年度全国学力·学習状況調查

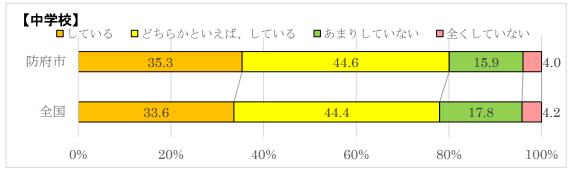


資料:令和元年度全国学力·学習状況調查

#### 【毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合】



資料: 令和元年度全国学力·学習状況調査

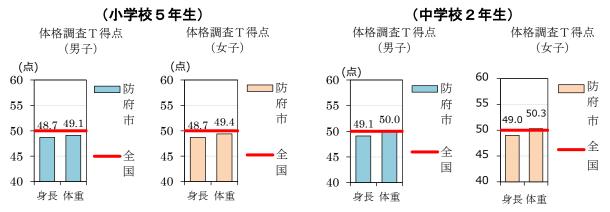


資料:令和元年度全国学力·学習状況調查

## (3) 体格・体力の現状

#### 【身長·体重】

体格については、小学5年生の身長と体重、中学2年生の身長は、全国平均を下回っています。



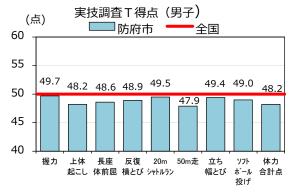
資料: 令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

#### 【体力・運動能力】

体力については、小学5年生、中学2年生男女ともに20mシャトルランは全国平均を上回っていますが、他の種目は、全国平均を下回るものが多くなっています。

学校の授業の質の向上に向けた取り組みが必要です。

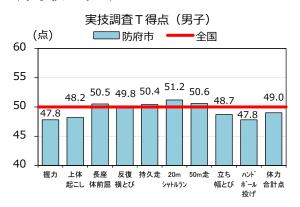
#### (小学校5年生)



#### 

資料: 令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

#### (中学校2年生)



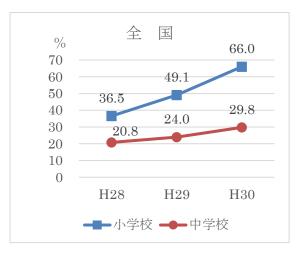


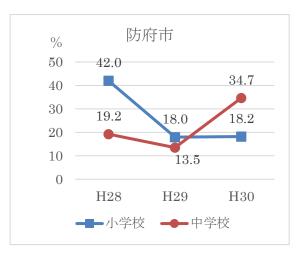
資料: 令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

#### (4) いじめ・不登校の状況

#### 【いじめの認知率】(1,000人当たりの認知件)

いじめの認知率は、全国の認知率と比較して小学校は低く、中学校は高くなっています。 教育相談体制を充実させ、いじめの未然防止に努めるとともに、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの活用等、学校における組織的な対応を充実させる必要があります。

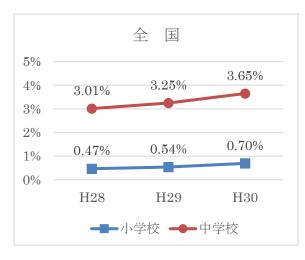


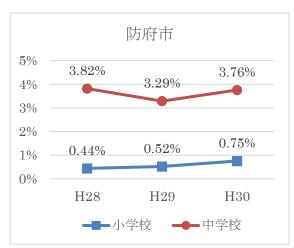


資料:児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査

#### 【不登校の出現率】

不登校の出現率は、小・中学校とも全国の出現率を上回っており、近年増加傾向にあります。 魅力ある学校にしていくために、子どもの居場所づくりや人間関係作りに向けた取り組みを 推進する必要があります。





資料:児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査

## (5) 意識の現状

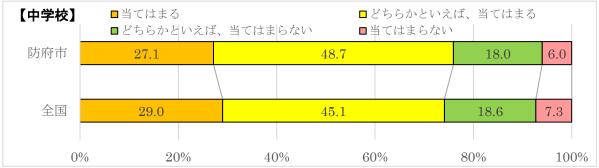
#### 【自分には良いところがあると思う児童生徒の割合】

「自分には良いところがあると思う」児童生徒の割合は、小・中学校とも全国を下回っています。

キャリア教育の視点から自己を見つめ、自分や他者のよさに注目したり、将来について考えたりする活動の充実を図る必要があります。



資料:令和元年度全国学力・学習状況調査

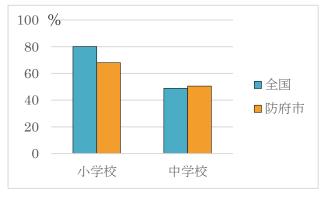


資料: 令和元年度全国学力・学習状況調査

#### 【地域の行事に参加している児童生徒の割合】

地域の行事に参加している児童生徒の割合は、小学校で全国を下回り、中学校で全国を上回っています。

学校と地域を取り巻く環境は複雑化、多様化しており、地域と学校が連携して子どもの成長を 支えていく必要があります。



資料:令和元年度 全国学力·学習状況調査